

相続税の申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人		参考として 記載する場合	
フリガナ (被相続人)				参考 として 記載 する 場合	
氏名					
個人番号又は法人番号		※控用には個人番号の記入は不要です			
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)			
住所 (電話番号)		〒 (- -)			
被相続人との続柄	職業				
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※整理番号					
課税 価格 の 計算	取得財産の価額 (第11表)			円	
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)			円	
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)			円	
	純資産価額(+/-) (赤字のときは0)			円	
	純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)			円	
課税価格(+) (1,000円未満切捨て)			円		
各人の 算出 税額 の 計算	法定相続人の数	人		円	
	遺産に係る 基礎控除額	円		円	
	相続税の総額	円		円	
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん割合 (各人の)		円	
各人の 納付 ・ 還 付 税 額 の 計算	農地等納税 の適用 を受ける場合	算出税額 (第3表)		円	
	相続税額の2割加算が 行われる場合の加算金額 (第4表)	円		円	
	税 額 控 除	暦年課税分の 贈与税額控除額 (第4表の2)			円
		配偶者の税額軽減額 (第5表又は)			円
		未成年者控除額 (第6表1、又は)			円
		障害者控除額 (第6表2、又は)			円
		相次相続控除額 (第7表又は)			円
外国税額控除額 (第8表1)			円		
計			円		
差引税額 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)			円		
相続時精算課税分の 贈与税額控除額 (第11の2表1)			円		
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)			円		
小計(-) (黒字のときは100円未満切捨て)			円		
納税猶予税額 (第8の8表)			円		
申告 納税 額 (-)	申告期限までに 納付すべき税額			円	
	還付される税額	△		円	

第1表(平成31年1月分以降用)

(注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときは、欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。

税務署受付印



作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有